

この資料は2017年6月30日に開催された第18回株主総会の決議を反映しております。

2017年5月25日  
アクサ生命保険株式会社

## 2016年度決算のお知らせ

### <目次>

1. 主要業績	.....	1
2. 2016年度末保障機能別保有契約高	.....	2
3. 2016年度決算に基づく契約者配当金例示	.....	3
4. 2016年度の一般勘定資産の運用状況	.....	3
5. 貸借対照表	.....	9
6. 損益計算書	.....	10
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	11
8. 株主資本等変動計算書	.....	12
9. 債務者区分による債権の状況	.....	23
10. リスク管理債権の状況	.....	23
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	24
12. 2016年度特別勘定の状況	.....	25
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	27

本件に関するお問い合わせ先：  
アクサ生命保険株式会社 広報部  
TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

## 1. 主要業績

### (1)保有契約高及び新契約高

#### 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2015年度末				2016年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,058	103.3	144,285	104.9	4,218	103.9	152,631	105.8
個人年金保険	269	92.5	15,198	91.0	252	93.8	14,121	92.9
団体保険	—	—	29,155	77.6	—	—	28,345	97.2
団体年金保険	—	—	5,403	97.7	—	—	5,168	95.6

(注)1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2015年度						2016年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	380	105.9	17,205	114.6	17,105	99	400	105.3	18,745	109.0	18,684	60
個人年金保険	1	59.7	122	54.4	129	△7	—	△100.0	△8	—	—	△8
団体保険	—	—	166	50.9	166	—	—	—	113	67.9	113	—
団体年金保険	—	—	—	△100.0	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (2)年換算保険料

#### 保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	412,697	104.8	434,356	105.2
個人年金保険	112,313	89.7	101,422	90.3
合計	525,010	101.2	535,779	102.1
うち医療保障・生前給付保障等	204,442	101.0	206,316	100.9

#### 新契約

(単位:百万円、%)

区分	2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	49,349	119.3	52,142	105.7
個人年金保険	4,525	50.7	△15	—
合計	53,874	107.1	52,127	96.8
うち医療保障・生前給付保障等	16,066	90.7	15,583	97.0

(注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	604,434	110.1	619,132	102.4
資産運用収益	138,110	48.0	200,786	145.4
保険金等支払金	500,041	93.0	455,416	91.1
資産運用費用	49,841	114.6	43,245	86.8
経常利益	40,804	78.8	41,268	101.1

## (4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	6,894,714	104.2	7,057,442	102.4

## 2. 2016年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	4,216	152,615	—	—	4,891	28,325	9,107	180,941
	災害死亡	599	21,542	48	440	1,718	32,970	2,365	54,953
	その他の条件付死亡	101	6,089	—	—	493	5,716	595	11,806
生存保障	1	15	252	14,121	3	19	257	14,156	
入院保障	災害入院	3,019	151	—	—	1,295	29	4,314	181
	疾病入院	3,072	154	—	—	—	—	3,072	154
	その他の条件付入院	1,430	94	—	—	113	19	1,544	113
障害保障	140	—	—	—	1,437	—	1,577	—	
手術保障	3,404	—	—	—	—	—	3,404	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,554	5,168	1	33	1,556	5,201

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	15	0	就業不能保障	5	0

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

### 3. 2016年度決算に基づく契約者配当金例示

#### (1)個人保険、個人年金保険、財形保険、財形年金保険

前年度と同じく零とします。

#### (2)団体保険

前年度と同水準とします。

#### (3)団体年金保険

責任準備金に対し、以下の配当率を乗じた額としています。

(例示)

- ・予定利率0.80%(除く確定給付企業年金保険)の契約・・・0.09%[前年度0.08%]
- ・予定利率1.00%(確定給付企業年金保険)の契約・・・0.31%[前年度0.26%]

### 4. 2016年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1)2016年度の資産の運用状況

##### ①運用環境

実体経済面においては、世界経済の一部で緩慢な動きもみられましたが、全体としては緩やかに回復しました。米国では、雇用の改善を背景として米連邦準備理事会(FRB)による利上げが行われました。欧州経済は内需主導で底堅い成長ペースを維持しました。新興国経済については、中国における不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場にリスクがあったものの、各種政策効果もあり景気は持ち直しの動きがみられました。

日本経済については、輸出や設備投資の動きが緩慢であったものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、消費増税の再延期の効果もあり、底堅い個人消費に支えられ緩やかながら回復基調が続きました。物価(消費者物価指数:生鮮食品を除く総合)については、原油価格の底入れの影響でプラス圏まで浮上しました。

債券市場では、2016年度初に-0.05%台半ばであった10年国債利回りは、日本銀行による追加緩和期待や英国のEU離脱問題の影響から7月に一時-0.30%程度まで低下し、超長期国債(20年国債利回り)も、一時マイナス利回りでの取引が成立しました。その後、日本銀行によるイールドカーブコントロールの導入、トランプ政権による経済政策への期待から10年国債利回りはプラス圏(0.07%程度)まで上昇しました。

日経平均株価は、6月に予想外の英国のEU離脱決定に伴う不透明感の高まりにより一時14,800円台まで大幅に下落しましたが、7月の参議院選挙での自由民主党の勝利による景気刺激策への期待の高まりを受けて大幅に上昇しました。11月の米国大統領選後は米国金利上昇に伴う円安ドル高を受けて、一時19,500円台まで上昇しました。その後はトランプ政権の経済政策への期待と懸念から一進一退の展開が続き、2017年3月末は1万8,909円26銭で取引を終えました。

為替市場では、ドル・円相場は6月から7月にかけて英国のEU離脱決定に伴う不透明感の高まりから一時100円台まで下落し、その後は一進一退の展開でしたが、11月の米国大統領選後は米国金利上昇に伴って円安ドル高が大幅に進み、3月末は112円19銭で取引を終えました。

ユーロ・円相場も英国のEU離脱決定に伴う不透明感から一時111円台まで急落しましたが、11月以降はトランプ政権の経済政策への期待から市場のリスク選好度が高まったことで持ち直し、3月末は119円79銭で取引を終えました。

## ②当社の方針（リスク管理情報を含む）

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。この様な生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

## ③運用実績の概況

2016年度の一般勘定資産は、6兆2,056億円となりました。特別勘定も含めた総資産は7兆574億円となりました。

資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から債券では超長期債の比率を高めました。クレジット投資では、需給が逼迫な環境ながらも、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

## (2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	112,707	1.9	93,612	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	55,967	0.9	56,707	0.9
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	2,629	0.0	—	—
有価証券	5,358,960	88.7	5,493,212	88.5
公社債	3,389,838	56.1	3,524,768	56.8
株式	84,999	1.4	93,457	1.5
外国証券	1,764,708	29.2	1,630,679	26.3
公社債	352,155	5.8	372,280	6.0
株式等	1,412,552	23.4	1,258,399	20.3
その他の証券	119,414	2.0	244,306	3.9
貸付金	161,708	2.7	159,999	2.6
不動産	4,446	0.1	4,236	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	348,224	5.8	398,603	6.4
貸倒引当金	△755	△0.0	△750	△0.0
合 計	6,043,890	100.0	6,205,620	100.0
うち外貨建資産	172,185	2.8	209,041	3.4

(注)外国証券(株式等)は主に債券等に投資する投資信託等を含んでおり、その金額は2016年度末では1,046,835百万円(2015年度末1,211,647百万円)であります。

## (3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
現預金・コールローン	7,849	△ 19,095
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	14,118	739
買入金銭債権	△ 820	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 5,176	△ 2,629
有価証券	271,885	134,251
公社債	486,806	134,930
株式	△ 11,644	8,458
外国証券	△ 263,205	△ 134,028
公社債	3,550	20,125
株式等	△ 266,755	△ 154,153
その他の証券	59,928	124,891
貸付金	13,846	△ 1,708
不動産	178	△ 209
繰延税金資産	—	—
その他	68,557	50,378
貸倒引当金	△ 36	5
合 計	370,401	161,730
うち外貨建資産	18,452	36,855

## (4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
利息及び配当金等収入	121,146	111,428
預貯金利息	25	60
有価証券利息・配当金	116,155	105,229
貸付金利息	4,049	4,003
不動産賃貸料	246	238
その他利息配当金	669	1,897
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	106	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	14,981	42,128
国債等債券売却益	5,986	38,709
株式等売却益	4,418	134
外国証券売却益	4,576	3,284
その他	—	0
有価証券償還益	1,684	52
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	3,711
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	192	61
合 計	138,110	157,382

## (5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
支払利息	707	235
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	89
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	8,341	8,366
国債等債券売却損	—	458
株式等売却損	113	422
外国証券売却損	8,228	7,371
その他	—	114
有価証券評価損	669	1,516
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	15	—
外国証券評価損	653	1,516
その他	—	—
有価証券償還損	781	2,042
金融派生商品費用	2,574	27,477
為替差損	7,459	—
貸倒引当金繰入額	112	3
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	29	30
その他運用費用	4,055	3,483
合 計	24,732	43,245

## (6)資産運用に係わる諸効率

## ①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2015年度	2016年度
現預金・コールローン	△0.24	△0.39
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.11	0.59
買入金銭債権	0.81	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	3.63	△7.95
有価証券	2.08	2.15
うち公社債	1.54	2.20
うち株式	6.31	0.81
うち外国証券	2.66	2.20
貸付金	2.59	2.48
不動産	1.58	1.28
一般勘定計	2.07	1.98
うち海外投融資	2.61	2.18

(注) 1.利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2.海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

## ② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## ③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	821,420	1,009,614	188,193	189,651	1,457	1,102,938	1,217,733	114,794	144,766	29,972
責任準備金対応債券	573,270	707,764	134,493	134,859	366	674,574	763,869	89,294	106,783	17,489
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,606,070	3,897,153	291,083	345,491	54,408	3,400,405	3,641,356	240,951	282,352	41,400
公社債	1,922,747	2,204,352	281,605	281,726	120	1,812,366	2,018,227	205,860	213,945	8,085
株式	35,562	48,375	12,812	14,267	1,455	40,047	56,333	16,285	16,892	606
外国証券	1,565,514	1,555,502	△10,012	42,772	52,785	1,346,244	1,359,698	13,453	46,141	32,688
公社債	141,612	142,949	1,336	2,707	1,370	99,771	101,308	1,537	2,111	574
株式等	1,423,901	1,412,552	△11,348	40,065	51,414	1,246,473	1,258,389	11,915	44,029	32,113
その他の証券	82,245	88,923	6,677	6,725	47	201,745	207,098	5,352	5,372	20
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,000,761	5,614,532	613,770	670,002	56,232	5,177,918	5,622,959	445,040	533,902	88,862
公社債	3,108,232	3,676,460	568,227	568,347	120	3,318,908	3,710,246	391,338	433,790	42,452
株式	35,562	48,375	12,812	14,267	1,455	40,047	56,333	16,285	16,892	606
外国証券	1,774,720	1,800,773	26,052	80,662	54,609	1,617,217	1,649,281	32,064	77,847	45,782
公社債	350,818	388,220	37,401	40,596	3,194	370,743	390,891	20,148	33,817	13,669
株式等	1,423,901	1,412,552	△11,348	40,065	51,414	1,246,473	1,258,389	11,915	44,029	32,113
その他の証券	82,245	88,923	6,677	6,725	47	201,745	207,098	5,352	5,372	20
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでいません。



時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	36,066	36,066
その他有価証券	31,048	38,265
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	557	1,057
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	30,491	37,208
合 計	67,115	74,332

④ 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	貸借 対照表 計上額	時価	差損益		貸借 対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	2,629	2,629	—	—	—	—	—	—	—	

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の金銭の 信託	2,666	2,629	△36	11	48	—	—	—	—	

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2015年度末 (2016年3月31日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)		2015年度末 (2016年3月31日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>現金及び預貯金</b>	<b>128,581</b>	<b>110,289</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>5,060,918</b>	<b>5,202,465</b>
現金	0	0	支払備金	45,875	47,006
預貯金	128,580	110,289	責任準備金	5,001,460	5,142,380
<b>債券貸借取引支払保証金</b>	<b>55,967</b>	<b>56,707</b>	契約者配当準備金	13,581	13,078
<b>金銭の信託</b>	<b>2,629</b>	—	<b>代理店借</b>	<b>1,866</b>	<b>1,636</b>
<b>有価証券</b>	<b>6,190,467</b>	<b>6,326,542</b>	<b>再保険借</b>	<b>75,729</b>	<b>92,175</b>
国債	3,334,978	3,446,450	<b>その他負債</b>	<b>1,166,131</b>	<b>1,251,399</b>
地方債	2,085	2,039	債券貸借取引受入担保金	886,399	981,381
社債	52,773	76,277	借入金	21,198	19,885
株式	84,999	93,457	未払法人税等	1,362	6,148
外国証券	1,854,236	1,737,038	未払金	8,768	8,537
その他の証券	861,393	971,278	未払費用	18,468	18,386
<b>貸付金</b>	<b>161,708</b>	<b>159,999</b>	前受収益	26	26
保険約款貸付	84,591	82,920	預り金	625	632
一般貸付	77,117	77,078	預り保証金	115	115
<b>有形固定資産</b>	<b>4,976</b>	<b>4,634</b>	金融派生商品	226,147	213,371
土地	2,306	2,288	リース債務	376	244
建物	2,140	1,947	資産除去債務	1,710	1,737
リース資産	376	250	仮受金	930	933
その他の有形固定資産	153	147	<b>退職給付引当金</b>	<b>44,042</b>	<b>46,088</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>99,517</b>	<b>86,950</b>	<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>875</b>	<b>824</b>
ソフトウェア	9,702	11,399	<b>価格変動準備金</b>	<b>36,287</b>	<b>38,791</b>
のれん	89,612	75,348	<b>繰延税金負債</b>	<b>63,569</b>	<b>43,261</b>
その他の無形固定資産	202	202	<b>負債の部合計</b>	<b>6,449,419</b>	<b>6,676,642</b>
<b>代理店貸</b>	<b>10</b>	<b>9</b>	<b>(純資産の部)</b>		
<b>再保険貸</b>	<b>91,359</b>	<b>109,866</b>	<b>資本金</b>	<b>85,000</b>	<b>85,000</b>
<b>その他資産</b>	<b>174,903</b>	<b>219,616</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>59,876</b>	<b>30,940</b>
未収金	26,215	54,035	資本準備金	23,010	28,797
前払費用	1,322	983	その他資本剰余金	36,865	2,142
未収収益	9,720	9,313	<b>利益剰余金</b>	<b>12,650</b>	<b>28,488</b>
預託金	3,112	3,069	その他利益剰余金	12,650	28,488
金融派生商品	133,850	104,094	繰越利益剰余金	12,650	28,488
金融商品等差入担保金	—	47,524	<b>自己株式</b>	<b>△5,072</b>	<b>△5,072</b>
仮払金	657	575	<b>株主資本合計</b>	<b>152,453</b>	<b>139,356</b>
その他の資産	25	19	その他有価証券評価差額金	209,553	173,485
<b>貸倒引当金</b>	<b>△755</b>	<b>△750</b>	<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>83,287</b>	<b>67,958</b>
<b>投資損失引当金</b>	<b>△14,653</b>	<b>△16,424</b>	<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>292,841</b>	<b>241,443</b>
			<b>純資産の部合計</b>	<b>445,294</b>	<b>380,799</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>6,894,714</b>	<b>7,057,442</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,894,714</b>	<b>7,057,442</b>

## 6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
<b>経常収益</b>		<b>747,902</b>	822,972
<b>保険料等収入</b>		<b>604,434</b>	619,132
保険料		584,479	597,959
再保険収入		19,955	21,173
<b>資産運用収益</b>		<b>138,110</b>	200,786
利息及び配当金等収入		121,146	111,428
預貯金利息		25	60
有価証券利息・配当金		116,155	105,229
貸付金利息		4,049	4,003
不動産賃貸料		246	238
その他利息配当金		669	1,897
金銭の信託運用益		106	—
有価証券売却益		14,981	42,128
有価証券償還益		1,684	52
為替差益		—	3,711
その他運用収益		192	61
特別勘定資産運用益		—	43,403
<b>その他経常収益</b>		<b>5,357</b>	3,053
年金特約取扱受入金		2,313	2,435
保険金据置受入金		22	48
支払備金戻入額		2,099	—
その他の経常収益		922	569
<b>経常費用</b>		<b>707,098</b>	781,703
<b>保険金等支払金</b>		<b>500,041</b>	455,416
保険金		62,627	60,784
年金		100,039	96,071
給付金		99,283	95,439
解約返戻金		197,410	152,328
その他返戻金		6,634	18,829
再保険料		34,046	31,963
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>22,569</b>	142,074
支払備金繰入額		—	1,130
責任準備金繰入額		22,543	140,920
契約者配当金積立利息繰入額		25	24
<b>資産運用費用</b>		<b>49,841</b>	43,245
支払利息		707	235
金銭の信託運用損		—	89
有価証券売却損		8,341	8,366
有価証券評価損		669	1,516
有価証券償還損		781	2,042
金融派生商品費用		2,574	27,477
為替差損		7,459	—
貸倒引当金繰入額		112	3
賃貸用不動産等減価償却費		29	30
その他運用費用		4,055	3,483
特別勘定資産運用損		25,109	—
<b>事業費</b>		<b>121,483</b>	127,635
<b>その他経常費用</b>		<b>13,162</b>	13,330
保険金据置支払金		10	23
税金		7,126	7,621
減価償却費		3,360	3,597
退職給付引当金繰入額		1,746	2,036
その他の経常費用		917	52
<b>経常利益</b>		<b>40,804</b>	41,268
<b>特別損失</b>		<b>3,728</b>	<b>4,356</b>
<b>固定資産等処分損</b>		<b>26</b>	47
<b>減損損失</b>		<b>5</b>	33
<b>価格変動準備金繰入額</b>		<b>2,565</b>	2,504
<b>その他特別損失</b>		<b>1,131</b>	1,771
<b>契約者配当準備金繰入額</b>		<b>8,098</b>	7,939
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)</b>		<b>28,976</b>	28,972
<b>法人税及び住民税</b>		<b>16,546</b>	13,454
<b>法人税等調整額</b>		<b>△219</b>	△320
<b>法人税等合計</b>		<b>16,326</b>	13,134
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>		<b>12,650</b>	15,838

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
<b>基礎利益</b> <b>A</b>	<b>41,908</b>	35,707
キャピタル収益	17,010	43,005
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	15,402	42,128
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	181
その他キャピタル収益	1,607	696
キャピタル費用	18,987	37,505
金銭の信託運用損	492	144
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	8,341	8,366
有価証券評価損	669	1,516
金融派生商品費用	2,574	27,477
為替差損	6,909	—
その他キャピタル費用	—	—
<b>キャピタル損益</b> <b>B</b>	<b>△1,976</b>	5,500
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> <b>A+B</b>	<b>39,931</b>	41,207
臨時収益	874	61
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	874	61
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	1	—
<b>臨時損益</b> <b>C</b>	<b>873</b>	61
<b>経常利益</b> <b>A+B+C</b>	<b>40,804</b>	41,268

(注) 1. 2015年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。

- (1) 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 599百万円  
(2) 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △971百万円

2. 2016年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。

- (1) 金銭の信託運用損のうちインカム・ゲインに相当する額 54百万円  
(2) 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額 3,530百万円

3. 2015年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

- 責任準備金戻入額のうち、キャピタル・ゲインに相当する額 1,607百万円

4. 2016年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

- 責任準備金繰入額のうち、キャピタル・ゲインに相当する額 696百万円

## 8. 株主資本等変動計算書

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	12,606	259,214	271,820	△159,923	△159,923
当期変動額						
剰余金の配当			△52,021	△52,021		
資本準備金の積立		10,404	△10,404	—		
欠損填補			△159,923	△159,923	159,923	159,923
当期純利益					12,650	12,650
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	10,404	△222,348	△211,944	172,573	172,573
当期末残高	85,000	23,010	36,865	59,876	12,650	12,650

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△742	196,155	155,670	34,611	190,281	386,437
当期変動額						
剰余金の配当		△52,021				△52,021
資本準備金の積立		—				—
欠損填補		—				—
当期純利益		12,650				12,650
自己株式の取得	△4,330	△4,330				△4,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	53,882	48,676	102,559	102,559
当期変動額合計	△4,330	△43,701	53,882	48,676	102,559	58,857
当期末残高	△5,072	152,453	209,553	83,287	292,841	445,294

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	23,010	36,865	59,876	12,650	12,650
当期変動額						
剰余金の配当			△28,935	△28,935		
資本準備金の積立		5,787	△5,787	—		
当期純利益					15,838	15,838
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	5,787	△34,723	△28,935	15,838	15,838
当期末残高	85,000	28,797	2,142	30,940	28,488	28,488

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,072	152,453	209,553	83,287	292,841	445,294
当期変動額						
剰余金の配当		△28,935				△28,935
資本準備金の積立		—				—
当期純利益		15,838				15,838
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△36,068	△15,329	△51,397	△51,397
当期変動額合計	—	△13,097	△36,068	△15,329	△51,397	△64,494
当期末残高	△5,072	139,356	173,485	67,958	241,443	380,799

注記事項

(貸借対照表関係)

2016年度末						
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(5) 引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>② 投資損失引当金 投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産額等を勘案し必要額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主に6年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	主に6年	過去勤務費用の処理年数	7年
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準					
数理計算上の差異の処理年数	主に6年					
過去勤務費用の処理年数	7年					

## (7)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日企業会計基準第10号)に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

## (8)消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

## (9)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

## (10)自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

## (11)のれんの減価償却の方法

のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。

## (12)連結納税制度の摘要

当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

## (13)会計方針の変更

①「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(2016年3月28日 企業会計基準適用指針第26号。)を、当年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法を見直しておりますが、この見直しによる影響額はありません。

②法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(2016年6月17日実務対応報告第32号)を当年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
この変更による損益への影響は軽微であります。

## 2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。



## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

借入金には外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品(デリバティブ)取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を中央清算機関(CCP)または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付随するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティおよびRMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

## ① 信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

## ② 市場リスクの管理

## (i) 金利リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

## (ii) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。

## (iii) 価格変動リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

## ③ 流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

## 2016年度末

## (4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	110,289	110,289	—
債券貸借取引支払保証金	56,707	56,707	—
有価証券(※1)	6,252,210	6,456,299	204,088
売買目的有価証券	833,330	833,330	—
満期保有目的の債券	1,102,938	1,217,733	114,794
責任準備金対応債券	674,574	763,869	89,294
その他有価証券	3,641,366	3,641,366	—
貸付金	159,419	167,846	8,427
保険約款貸付(※2)	82,920	82,912	—
一般貸付(※2)	77,078	84,934	8,427
貸倒引当金(※3)	△580	—	—
金融派生商品(資産)	104,094	104,094	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,963	4,963	—
ヘッジ会計が適用されているもの	99,130	99,130	—
金融商品等差入担保金	47,524	47,524	—
金融派生商品(負債)	213,371	213,371	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,634	9,634	—
ヘッジ会計が適用されているもの	203,737	203,737	—
債券貸借取引受入担保金	981,381	981,831	—
借入金	19,885	19,885	—

(※1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

## 時価の算定方法

## ①現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## ②債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

## ③有価証券

## ・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

## ・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式37,123百万円、組合出資金等37,208百万円であります。

## ④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。

## ⑤金融派生商品

・為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

・スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

## ⑥金融商品等差入担保金

価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

## ⑦債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

## ⑧借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、925,689百万円であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、14百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は14百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は7,915百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は860,239百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は103,046百万円、金銭債務の総額は2,096百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は61,273百万円、繰延税金負債の総額は94,233百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は10,301百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付引当金12,882百万円、危険準備金11,784百万円、価格変動準備金10,861百万円、有価証券の減損5,211百万円、旧商法第352条に定められた株式交換の方法により取得した子会社株式4,496百万円、投資損失引当金4,598百万円、IBNR備金 3,459百万円、賞与引当金1,169百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金67,466百万円、繰延ヘッジ利益26,428百万円であります。

なお、平成19年6月30日に会社法第796条第3項に定める株式交換の方法により取得した旧アクサ フィナンシャル生命保険株式会社(平成21年10月1日に旧アクサ生命保険株式会社と合併)の株式に係る繰延税金負債16,064百万円については、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づき認識しておりませぬ。

当年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却13.90%、交際費等永久に損金に算入されない項目1.50%によるものです。

## 2016年度末

9. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。
10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高      | 13,581百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 8,467百万円  |
| 利息による増加等    | 24百万円     |
| 契約者配当準備金繰入額 | 7,939百万円  |
| 当期末現在高      | 13,078百万円 |
11. 関係会社への投資金額は、95,198百万円であります。
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券163,559百万円であります。
13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は92百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は36,414百万円であります。
14. 1株当たり純資産額は、48,823円95銭であります。
15. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は17,768百万円であります。
16. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、674,574百万円、時価は763,869百万円であります。
17. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、129,627百万円であります。
18. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金86,860百万円を含んでおります。
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,820百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

## 2016年度末

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

## ① 退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務	50,127百万円
勤務費用	2,801百万円
利息費用	246百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 327百万円
退職給付の支払額	△ 2,957百万円
当期末における退職給付債務	49,889百万円

## ② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	294百万円
年金資産	△ 168百万円
	125百万円
非積立型制度の退職給付債務	49,594百万円
未認識数理計算上の差異	△ 3,552百万円
未認識過去勤務費用	△ 79百万円
退職給付引当金	46,088百万円

## ③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,801百万円
利息費用	246百万円
期待運用収益	△ 2百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,752百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	174百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,971百万円

## ④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.63%
長期期待運用収益率	1.25%

(損益計算書関係)

2016年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は3,656百万円、費用の総額は1,815百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券38,709百万円、外国証券3,284百万円、株式134百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券7,371百万円、国債等債券458百万円、株式422百万円、その他114百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券1,516百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差引かれた出再支払備金繰入額の金額は27百万円、責任準備金繰入額の計算上、差引かれた出再責任準備金繰入額の金額は722百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損が583百万円含まれております。
7. 1株当たり当期純利益は、2,030円69銭であります。
8. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額18,300百万円を含んでおります。
9. 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額16,407百万円を含んでおります。
10. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入929百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額16,340百万円等を含んでおります。
11. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等16,435百万円を含んでおります。
12. 当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。

(1)資産のグルーピングの方法

保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳

用途	種類	場所	減損損失(百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産等	土地及び建物等	北海道釧路市	17	12	29
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	4	4

(4)回収可能価格の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(12.0~13.5%)で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

13. 関連当事者との取引

(1)親会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有)直接78.45 間接20.24	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,860	外国証券	80,000
								未収収益	501

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)当社は、2014年10月1日の合併により以下の社債を受け入れました。

- ・ 2009年6月30日購入 400億円の社債(固定金利4.0%・期間30年)
- ・ 2010年8月30日購入 400億円の社債(固定金利3.15%・期間20年)

取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

2016年度									
(2)兄弟会社									
属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,857	外国証券	86,386

取引条件及び取引条件の決定方針等  
(注)当社は、2014年10月1日の合併により以下の債券を受け入れました。  
・ 2010年3月30日購入 外貨建外国債券(償還期間10年)  
当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいております。

(株主資本等変動計算書関係)

2016年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位:株)				
	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	53,199.52	—	—	53,199.52
合計	53,199.52	—	—	53,199.52

2. 配当に関する事項  
2016年6月14日の取締役会において、以下のとおり決議しております。  
普通株式の配当に関する事項  
配当金の総額 28,935百万円  
1株当たり配当額 3,710円  
基準日 2016年3月31日  
効力発生日 2016年6月28日

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5	14
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計	5	14
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	918,146	1,087,520
合 計	918,152	1,087,535

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	5	14
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	5	14
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3.3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。



## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	665,054	626,247
資本金等	123,453	122,356
価格変動準備金	36,287	38,791
危険準備金	42,148	42,087
一般貸倒引当金	587	591
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	261,941	216,856
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	275	323
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	196,610	207,137
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△3,902
控除項目	—	—
その他	3,750	2,006
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	174,721	167,976
保険リスク相当額 $R_1$	11,995	12,123
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,478	7,448
予定利率リスク相当額 $R_2$	36,352	35,775
最低保証リスク相当額 $R_7$	4,666	4,912
資産運用リスク相当額 $R_3$	128,803	122,463
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,785	3,654
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	761.2%	745.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

## 12. 2016年度特別勘定の状況

### (1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
	金額	金額
個人変額保険	246,134	300,693
個人変額年金保険	613,054	559,545
団体年金保険	—	—
特別勘定計	859,189	860,239

(注)個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

### (2)個人変額保険(特別勘定)の状況

#### ①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	196	2,450,237	263	2,992,453
変額保険(終身型)	119	770,235	135	844,333
合 計	316	3,220,473	399	3,836,787

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	10,335	4.2	11,831	4.0
有価証券	228,202	92.7	280,889	93.4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	40,798	16.6	61,903	20.6
公社債	—	—	—	—
株式等	40,798	16.6	61,903	20.6
その他の証券	187,403	76.1	218,985	72.8
貸付金	—	—	—	—
その他	7,596	3.1	7,972	2.6
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	246,134	100.0	300,693	100.0

#### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2015年度	2016年度
	金額	金額
利息配当金等収入	13,216	1,103
有価証券売却益	1,211	1,425
有価証券償還益	0	—
有価証券評価益	—	22,169
為替差益	—	24
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	0	333
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	27,884	—
為替差損	24	35
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	23	25
収支差額	△13,503	24,328

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	89	607,522	83	555,459

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	5,538	0.9	4,845	0.9
有価証券	603,304	98.4	552,441	98.7
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	48,728	7.9	44,454	8.0
公社債	—	—	—	—
株式等	48,728	7.9	44,454	8.0
その他の証券	554,575	90.5	507,986	90.8
貸付金	—	—	—	—
その他	4,211	0.7	2,258	0.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	613,054	100.0	559,545	100.0

(注)特別勘定資産には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
	金額	金額
利息配当金等収入	23,003	7,543
有価証券売却益	3,501	2,490
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	9,697
為替差益	—	70
金融派生商品収益	—	5
その他の収益	—	—
有価証券売却損	5	672
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	37,864	—
為替差損	0	59
金融派生商品費用	238	—
その他の費用	2	0
収支差額	△11,605	19,075

(注)運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

### 13. 保険会社及びその子会社等の状況

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位: 百万円)

項目	2015年度	2016年度
経常収益	790,999	876,823
経常利益	35,793	38,284
親会社株主に帰属する当期純利益	9,140	15,065
包括利益	111,742	△34,862

(注) 平成27年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

項目	2015年度	2016年度
総資産	6,970,311	7,139,928
ソルベンシー・マージン比率	581.1%	589.2%

#### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2社
持分法適用非連結子会社数	1社
持分法適用関連会社数	—

#### (3) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	期別		科目	期別	
	2015年度末 (2016年3月31日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)		2015年度末 (2016年3月31日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	143,930	122,324	保険契約準備金	5,103,768	5,253,459
債券貸借取引支払保証金	66,377	67,921	支払備金	63,440	68,161
金銭の信託	2,629	—	責任準備金	5,026,745	5,172,219
有価証券	6,200,138	6,347,310	契約者配当準備金	13,581	13,078
貸付金	161,708	159,999	代理店借	1,967	1,745
有形固定資産	5,658	5,309	再保険借	75,787	92,247
無形固定資産	116,038	102,284	債券貸借取引受入担保金	896,985	992,809
のれん	102,976	87,351	その他負債	284,656	274,603
その他	13,062	14,933	退職給付に係る負債	52,223	52,298
代理店貸	25	23	役員退職慰労引当金	960	921
再保険貸	92,355	110,466	価格変動準備金	36,380	38,913
その他資産	182,243	225,119	繰延税金負債	59,098	38,246
貸倒引当金	△796	△831	<b>負債の部合計</b>	<b>6,511,828</b>	<b>6,745,244</b>
			(純資産の部)		
			資本金	85,000	85,000
			資本剰余金	80,575	51,639
			利益剰余金	8,426	23,492
			自己株式	△5,072	△5,072
			株主資本合計	168,928	155,058
			その他有価証券評価差額金	210,678	174,427
			繰延ヘッジ損益	83,287	67,958
			退職給付に係る調整累計額	△4,412	△2,760
			その他の包括利益累計額合計	289,553	239,625
			<b>純資産の部合計</b>	<b>458,482</b>	<b>394,683</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>6,970,311</b>	<b>7,139,928</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,970,311</b>	<b>7,139,928</b>

## (4)連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
		金額	金額
<b>経常収益</b>		<b>790,999</b>	<b>876,823</b>
<b>保険料等収入</b>		<b>650,782</b>	<b>672,694</b>
<b>資産運用収益</b>		<b>136,713</b>	<b>201,172</b>
利息及び配当金等収入		119,743	111,793
金銭の信託運用益		106	—
有価証券売却益		14,981	42,131
有価証券償還益		1,684	60
為替差益		—	3,722
その他運用収益		196	61
特別勘定資産運用益		—	43,403
<b>その他経常収益</b>		<b>3,503</b>	<b>2,956</b>
<b>経常費用</b>		<b>755,205</b>	<b>838,539</b>
<b>保険金等支払金</b>		<b>522,902</b>	<b>483,010</b>
保険金		84,905	87,587
年金		100,047	96,111
給付金		99,627	95,890
解約返戻金		197,470	152,405
その他返戻金		6,635	18,829
再保険料		34,217	32,186
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>28,857</b>	<b>150,218</b>
支払準備金繰入額		1,091	4,720
責任準備金繰入額		27,740	145,473
契約者配当金積立利息繰入額		25	24
<b>資産運用費用</b>		<b>49,906</b>	<b>43,262</b>
支払利息		707	235
金銭の信託運用損		—	89
有価証券売却損		8,395	8,376
有価証券評価損		669	1,516
有価証券償還損		781	2,042
金融派生商品費用		2,574	27,477
為替差損		7,464	—
貸倒引当金繰入額		112	3
賃貸用不動産等減価償却費		29	30
その他運用費用		4,061	3,489
特別勘定資産運用損		25,109	—
<b>事業費</b>		<b>137,303</b>	<b>145,419</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>16,235</b>	<b>16,629</b>
<b>経常利益</b>		<b>35,793</b>	<b>38,284</b>
<b>特別利益</b>		<b>39</b>	<b>42</b>
<b>その他特別利益</b>		<b>39</b>	<b>42</b>
<b>特別損失</b>		<b>2,638</b>	<b>2,661</b>
<b>固定資産等処分損</b>		<b>45</b>	<b>94</b>
<b>減損損失</b>		<b>5</b>	<b>33</b>
<b>価格変動準備金繰入額</b>		<b>2,587</b>	<b>2,533</b>
<b>契約者配当準備金繰入額</b>		<b>8,089</b>	<b>7,928</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>25,105</b>	<b>27,737</b>
<b>法人税及び住民税等</b>		<b>16,295</b>	<b>14,155</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>△329</b>	<b>△1,484</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>15,965</b>	<b>12,671</b>
<b>当期純利益</b>		<b>9,140</b>	<b>15,065</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>9,140</b>	<b>15,065</b>

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
		金額	金額
<b>当期純利益</b>		<b>9,140</b>	<b>15,065</b>
<b>その他の包括利益</b>		<b>102,602</b>	<b>△49,928</b>
その他有価証券評価差額金		54,185	△36,251
繰延ヘッジ損益		48,676	△15,329
退職給付に係る調整額		△259	1,652
<b>包括利益</b>		<b>111,742</b>	<b>△34,862</b>
親会社株主に係る包括利益		111,742	△34,862

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		25,105	27,737
保険業法第113条繰延資産償却費		1,020	1,020
賃貸用不動産等減価償却費		29	30
減価償却費		4,009	4,469
減損損失		5	33
のれん償却額		15,739	15,624
支払備金の増減額(△は減少)		1,091	4,720
責任準備金の増減額(△は減少)		27,740	145,473
契約者配当準備金積立利息繰入額		25	24
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)		8,089	7,928
貸倒引当金の増減額(△は減少)		41	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		1,997	2,368
価格変動準備金の増減額(△は減少)		2,587	2,533
利息及び配当金等収入		△119,743	△111,793
金銭の信託関係損益(△は益)		△106	89
金融派生商品損益(△は益)		2,574	27,477
その他運用収益		△196	△61
有価証券関係損益(△は益)		△6,819	△30,256
支払利息		707	235
その他運用費用		4,061	3,489
為替差損益(△は益)		4,505	△3,793
特別勘定資産運用損益(△は益)		25,109	△43,403
有形固定資産関係損益(△は益)		25	54
持分法による投資損益(△は益)		△180	△194
代理店貸の増減額(△は増加)		74	2
再保険貸の増減額(△は増加)		△19,080	△18,110
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△2,489	△678
代理店借の増減額(△は減少)		956	△222
再保険借の増減額(△は減少)		16,901	16,459
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		2,315	△1,469
小計		△3,902	49,823
利息及び配当金等の受取額		155,330	120,877
金銭の信託運用益の受取額		0	—
金融派生商品収益の受取額(△は費用の支払額)		19,279	5,466
利息の支払額		△736	△257
契約者配当金の支払額		△9,114	△8,456
その他		△2,543	△2,813
法人税等の支払額		△20,370	△9,201
営業活動によるキャッシュ・フロー		137,944	155,439

科目	期別	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
		金額	金額
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預貯金の純増減額(△は増加)		794	—
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		62,225	94,378
金銭の信託の減少による収入		5,232	2,645
有価証券の取得による支出		△677,947	△892,658
有価証券の売却・償還による収入		562,110	700,230
貸付けによる支出		△88,494	△24,791
貸付金の回収による収入		74,648	26,499
その他		—	△47,524
資産運用活動計		△61,432	△141,218
営業活動及び資産運用活動計		76,511	14,220
有形固定資産の取得による支出		△311	△243
その他		△5,013	△5,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		△66,757	△147,247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出		△4,330	—
配当金の支払額		△52,022	△28,935
その他		△167	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー		△56,520	△29,105
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>△353</b>	<b>△692</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>		<b>14,313</b>	<b>△21,606</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>129,617</b>	<b>143,930</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>143,930</b>	<b>122,324</b>



## (6)連結株主資本等変動計算書

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	292,519	△160,636	△742	216,140
当期変動額					
剰余金の配当		△52,021			△52,021
欠損填補		△159,923	159,923		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,140		9,140
自己株式の取得				△4,330	△4,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△211,944	169,063	△4,330	△47,211
当期末残高	85,000	80,575	8,426	△5,072	168,928

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	156,493	34,611	△4,153	186,951	403,091
当期変動額					
剰余金の配当					△52,021
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,140
自己株式の取得					△4,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54,185	48,676	△259	102,602	102,602
当期変動額合計	54,185	48,676	△259	102,602	55,390
当期末残高	210,678	83,287	△4,412	289,553	458,482

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	80,575	8,426	△5,072	168,928
当期変動額					
剰余金の配当		△28,935			△28,935
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,065		15,065
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△28,935	15,065	—	△13,870
当期末残高	85,000	51,639	23,492	△5,072	155,058

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	210,678	83,287	△4,412	289,553	458,482
当期変動額					
剰余金の配当					△28,935
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					15,065
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△36,251	△15,329	1,652	△49,928	△49,928
当期変動額合計	△36,251	△15,329	1,652	△49,928	△63,798
当期末残高	174,427	67,958	△2,760	239,625	394,683

## 注記事項

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

2016年度 連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アクサ損害保険株式会社</li> <li>・ アクサダイレクト生命保険株式会社</li> </ul> <p>(3) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アクサ収納サービス株式会社</li> </ul> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アクサ収納サービス株式会社</li> </ul> <p>(3) 持分法の範囲から除いた理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社等(CS/Kronos Investment Program, L.P.等)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。</p>

### (連結貸借対照表)

2016年度 連結会計年度末
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有形固定資産(リース資産を除く)</li> </ul> <p>定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース資産</li> </ul> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場により円換算しております。</p>

## (5) 引当金の計上方法

## ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

## ③ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (6) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務債務の額の処理年数	7年

## (7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

## (9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

## (10) 無形固定資産の減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用ソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

## (11) 繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

## (12) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更

(1)「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(2016年3月28日 企業会計基準適用指針第26号)を、当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法を見直しておりますが、この見直しによる影響額はありません。

(2)法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(2016年6月17日 実務対応報告第32号)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益の影響は軽微であります。

## 3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

## (1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払い等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALMと中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品(デリバティブ)取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を中央清算機関(CCP)または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティおよびRMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

## ①信用リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

## ②市場リスクの管理

## 1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

## 2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。

## 3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

## ③流動性リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

## 2016年度 連結会計年度末

## (4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	122,324	122,324	—
債券貸借取引支払保証金	67,921	67,921	—
有価証券(※1)	6,306,839	6,510,928	204,088
売買目的有価証券	833,330	833,330	—
満期保有目的の債券	1,102,938	1,217,733	114,794
責任準備金対応債券	674,574	763,869	89,294
その他有価証券	3,695,995	3,695,995	—
貸付金	159,419	167,846	8,427
保険約款貸付(※2)	82,920	82,912	—
一般貸付(※2)	77,078	84,934	8,427
貸倒引当金(※3)	△580	—	—
金融派生商品(資産)	104,094	104,094	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,963	4,963	—
ヘッジ会計が適用されているもの	99,130	99,130	—
金融商品等差入担保金	47,524	47,524	—
金融派生商品(負債)	213,371	213,371	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,634	9,634	—
ヘッジ会計が適用されているもの	203,737	203,737	—
債券貸借取引受入担保金	992,809	992,809	—
借入金	19,885	19,885	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

## 時価の算定方法

## ①現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## ②債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

## ③有価証券

## ・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

## ・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は非上場株式1,390百万円、組合出資金等39,080百万円であります。

## ④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価と見なしております。

## ⑤金融派生商品

1) 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

2) スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

## ⑥金融商品等差入担保金

価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

## ⑦債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

## ⑧借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

4. 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、14百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は14百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3か月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,728百万円であります。

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は860,239百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 保険業法第113条前段の規定により資産の部に計上した金額は、1,020百万円であります。



## 2016年度 連結会計年度末

9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	13,581百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	8,456百万円
利息による増加等	24百万円
契約者配当準備金繰入額	7,928百万円
当連結会計年度末現在高	13,078百万円

10. 関係会社への投資金額は、59,174百万円であります。

11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、937,053百万円であります。

12. 担保に供されている資産の額は、有価証券163,559百万円であります。

13. 1株当たり純資産額は、50,604円7銭です。

14. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、140,834百万円であります。

15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、8,853百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

16. 繰延税金資産の総額は58,386百万円、繰延税金負債の総額は94,870百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,763百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付に係る負債13,551百万円、危険準備金11,887百万円、価格変動準備金10,895百万円、有価証券減損額5,211百万円、IBNR備金4,828百万円、賞与引当金1,290百万円、異常危険準備金1,001百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金67,832百万円、繰延ヘッジ利益26,428百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目17.53%によるものであります。

## 17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

## ① 退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務	52,423百万円
勤務費用	3,118百万円
利息費用	257百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 300百万円
退職給付の支払額	△ 3,032百万円
当期末における退職給付債務	52,467百万円

## ② 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	294百万円
年金資産	△ 168百万円
	125百万円
非積立型制度の退職給付債務	52,172百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,298百万円

退職給付に係る負債	52,298百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,298百万円

## ③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,118百万円
利息費用	257百万円
期待運用収益	△ 2百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,819百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	174百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5,368百万円

## ④ その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	3,748百万円
未認識過去勤務費用	79百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,287百万円

## ⑤ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.63 %
長期期待運用収益率	1.25 %

## (連結損益計算書関係)

2016年度 連結会計年度					
1. 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益は、1,931円64銭です。					
2. 当連結会計年度に係る減価償却費は4,500百万円(有形固定資産610百万円、無形固定資産3,890百万円)、のれんの償却額は15,624百万円であります。					
3. 当連結会計年度末における固定資産の減損損失に関する事項は以下のとおりであります。					
(1) 資産のグルーピングの方法					
保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。					
(2) 減損損失の認識に至った経緯					
対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。					
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳					
用途	種類	場所	減損損失(百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産等	土地及び建物等	北海道釧路市	17	12	29
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	4	4
(4) 回収可能価額の算定方法					
回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(12.0%～13.5%)で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。					

## (連結包括利益計算書)

2016年度 連結会計年度	
1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 17,815百万円
組替調整額	△ 32,483百万円
税効果調整前	△ 50,299百万円
税効果額	△ 14,047百万円
その他有価証券評価差額金	△ 36,251百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△ 21,290百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	△ 21,290百万円
税効果額	5,961百万円
繰延ヘッジ損益	△ 15,329百万円
退職給付に係る調整累計額	
当期発生額	2,293百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	2,293百万円
税効果額	△ 641百万円
退職給付に係る調整累計額	1,652百万円
その他の包括利益合計	△ 49,928百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

2016年度 連結会計年度	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預貯金	122,324百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—百万円
コールローン	—百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>122,324百万円</u>
2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分10,602百万円及び国内投資信託の再投資分366百万円が含まれております。	
3. 重要な非資金取引の内訳	
2016年5月に外国投資信託の一部を他の外国投資信託に現物移管を行いました。	
有価証券の減少額	10,229百万円
有価証券の増加額	11,929百万円
4. 投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」には、金利スワップ集中決済のための証拠金支払47,524百万円が含まれております。	

## (連結株主資本等変動計算書)

2016年度 連結会計年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位:株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	53,199.52	—	—	53,199.52
合計	53,199.52	—	—	53,199.52
2. 配当に関する事項				
2016年6月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・ 普通株式の配当に関する事項				
① 配当金の総額		28,935百万円		
② 1株当たり配当額		3,710円		
③ 基準日		2016年3月31日		
④ 効力発生日		2016年6月28日		

## (セグメント情報)

2016年度 連結会計年度
当社は持株会社であり、当社の連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (7)リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	5	14
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	5	14
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## (8)連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	495,423	487,201
資本金等	34,912	49,687
価格変動準備金	36,380	38,913
危険準備金	42,478	42,456
異常危険準備金	2,892	3,586
一般貸倒引当金	587	591
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	263,302	218,033
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	259	308
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△6,120	△3,827
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	197,829	208,610
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△81,165	△73,966
控除項目	—	—
その他	4,066	2,808
リスクの合計額 (B)	170,503	165,356
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	12,184	12,338
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	4,990	6,009
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	304	680
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	7,542	7,524
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	36,353	35,776
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	4,666	4,912
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	124,082	118,856
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	3,802	3,721
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	581.1%	589.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保障リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。  
3. 2013年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。